

副業・兼業人材確保事業 実施報告書

(項目を確認して記入してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

1 実施主体の概要

①事業所名		
②代表者名		
③本社所在地	〒	
④担当者の連絡先	部 署 名	
	職・氏名	
	電話番号	

2 事業の概要

①補助対象事業の内容		
②経由した事業	☐ 京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
③利用した 人材紹介会社		
④募集期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
⑤募集結果	応募	☐ 無 ☐ 有 () 人
	契約	☐ 無 ☐ 有 () 人

3 副業・兼業人材に関すること

※2-⑤で契約「有」と答えた方のみ記入してください。

①副業・兼業人材の具体的 業務内容		
②実施スケジュール	契約期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	本市への来訪日程 ※該当ある場合のみ	年 月 日 ~ 年 月 日 用件（例：顔合わせ）
③副業・兼業人材の活用により得られた効果		
④副業・兼業人材の概要	居住地	都・道・府・県
	年齢	20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代 ・ 60代以上
	業種	
	働き方	☐ 副業 ☐ 兼業
	契約形態	☐ 雇用契約 ☐ 業務委託契約

副業・兼業人材確保事業 収支決算書

1 収支明細

(収入の部)

(単位：円)

項目	金額	備考
京丹後市補助金		
京都府補助金		
自己負担金		
合計		

(支出の部)

(単位：円)

補助対象経費	金額	備考
有料職業紹介事業者への登録料		
求人掲載料		
人材紹介手数料		
合計		

2 補助対象経費の明細

(単位：円)

費目	内容	金額	対象経費 (税抜)
有料職業紹介事業者 への登録料			
求人掲載料			
小計			①
人材紹介手数料			② ※上限 20 万円
合計 (①+②) (消費税及び地方消費税を控除した額とする)			
補助金交付申請額 (補助対象経費の 1/2 以内。千円未満切り捨て) ※上限 20 万円			

【添付資料】

- ・支払証拠書類（補助対象経費の領収書の写し等）
- ・京都府プロフェッショナル人材戦略拠点事業を通じて募集したことがわかる書類（企業シート、掲載シートの写し等）